

マルクス価値論と「新解釈」学派

橋 本 貴 彦
山 田 彌

目次

はじめに

1. 新解釈学派の理論構造とその批判的検討
2. マルクスの基本定理と新解釈学派
3. 剰余価値率の測定と新解釈学派
4. 結論

はじめに

本稿では、以下の二つの課題について検討する。第一に、労働価値説のいわゆる新解釈 (New Interpretation) についての検討をおこなうことを目的とする。ここでいう新解釈の議論の内容とは、単なるマルクスの労働価値説についての議論ではなく、理論的に利潤の源泉を明らかにするための方法や実証として分配の状況を把握するといったマルクスの労働価値説の有用性、有効性を検証するためのものである。その際に必要となるのが、利潤の源泉を論証する方法に関する議論の整理である。利潤の源泉が剰余労働・剰余価値であることを、総計一致二命題の成立をもって論証すべきであるとする新解釈学派と、それにこだわらずマルクスの基本定理と呼ばれる命題の論証によるべきであるとする人たちとに分かれているが、後者が正しいことを代数式を用いて確認する。第二に、総利潤と総賃金の比率と剰余価値率 (剰余労働÷必要労働) との関係に関する検証である。この二つが完全に一致する場合には、計測の容易な総利潤と総賃金の比率のみを計測すれば良いということになり、マルクスの価値論に基づく剰余価値率は不要のものと捉えることにつながる。この説明の拠り所となっているのが労働価値説の新解釈である。

国民経済における労働投入量に着目した価値的な側面並びに価格的な側面の両面から分析をおこなう Dual System (アプローチ) と、価格的な側面からのみで分析をおこなう Single System (アプローチ) の二つの分析手法が存在する。この Single System の推奨者に Lipietz, Foley と Dumenil をあげることができるが、彼らこそ、先に紹介した新解釈学派の提唱者である。

1980年代以降、*Review of Radical Political Economics* 誌上において、マルクスの価値論に関する特集が二回ほど組まれた。第一回は1982年、そして第二回は1989年である。この特集号に Foley, D. (1982) らは論稿を提出していた (別の雑誌には Lipietz, A. (1982))。この後日本においても、主には実証的な側面から Single System を推奨し、剰余価値率ではなく総利潤と総賃金の

比率を計測すれば十分であるとする論者が多く論稿を重ねることになる（秋保（2006）、佐藤（2006）、東（2008））。

新解釈学派のFoleyらは、マルクスの基本定理による論証の方法を利潤の源泉の証明として認めていないか、または、総価値と総生産物、総剰余価値と総利潤との間で成立する総計一致に命題が成立することではじめて利潤の源泉が剰余価値であることを証明できると考えている。なにより、Foleyらは、Steedmanに代表されるネオ・リカーディアンによる総計一致二命題が不成立であるとするマルクス学派への批判こそが、反駁すべき重要な点であると考えているようである。

本稿の冒頭で確認したいことは、総計一致二命題は一般には成立しないことである。一方で、既にマルクスの基本定理で証明されているように、利潤の源泉は剰余労働であり剰余価値であるということである。この到達を踏まえた上で、Foleyらの考える利潤の源泉の証明（Foley（2000））について批判的に検討していく。

以下では、第一節において新解釈の論理構造について検討する。第二節では、新解釈が論証しようとした利潤の源泉に関する議論を整理する。第三節では、新解釈が重視する総利潤と総賃金の比率と、新解釈が計測は不要であるとする剰余価値率との関係を検討していく。

1. 新解釈学派の理論構造とその批判的検討

マルクス派経済学における伝統的な論点にいわゆる総計一致命題がある。すなわち社会的集計レベルでみた総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の二命題である。これらは価格の背景には価値があり価格は価値の現象形態であること、そして利潤の源泉が剰余価値すなわち不払い労働であることを端的に示す証拠とされ、これを巡って多くの論争が行われてきた。二つの総計一致命題の同時成立はマルクスによって主張されたが、マルクスの論証自体には不十分な点があり、後にポルトキェビッチやSteedmanによって総計一致命題の不成立が論証された。

ここで、論争の発端となった価値の生産価格への転化および総計一致命題の論証に関するマルクスの方法を、次のような定式化によって確認しておこう。

$$\mathbf{t} = \mathbf{tA} + \boldsymbol{\tau} \quad (1-1)$$

$$\mathbf{p} = (1+r)\mathbf{t}(\mathbf{A} + \mathbf{R}\boldsymbol{\tau}) \quad (1-2)$$

$$r = \frac{(\boldsymbol{\tau} - \mathbf{tR}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}}{\mathbf{t}(\mathbf{A} + \mathbf{R}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}} \quad (1-3)$$

記号

$\mathbf{t} = [t_i]$ ：第 i 商品の価値（行ベクトル）。

$\mathbf{p} = [p_i]$ ：第 i 商品 1 単位の生産価格（行ベクトル）。

$\boldsymbol{\tau} = [\tau_i]$ ：第 i 商品 1 単位の生産に直接的に必要な労働量（行ベクトル）。

$\mathbf{A} = [a_{ji}]$ ：第 i 商品 1 単位の生産に必要な第 j 商品の量（正方行列）。

$\mathbf{R} = [R_i]$ ：労働者が単位労働あたりに受け取る実質賃金バスケット（列ベクトル）。

$\mathbf{x}=[x_i]$: 第 i 商品の産出水準 (列ベクトル)。

r : 均等利潤率。

(1-1) 式は各商品 1 単位あたりの投下労働量すなわち価値が、不変資本に体化された間接労働 \mathbf{tA} と直接労働 $\boldsymbol{\tau}$ の合計からなることを示している (ただし、第二節の (1-2) 式から (1-9) 式までの \mathbf{p} の名数は、[抽象的人間労働] であり、価格タームの変数である¹⁾。(1-10) 式以降の \mathbf{p} は、貨幣単位の生産価格である)。また、(1-2) 式および (1-3) 式は均等利潤率が成立するような生産価格を示している。マルクスの場合、生産価格体系の投下資本部分に価値がそのまま残されており、このことにより二つの総計一致が直ちに導かれる。すなわち、(1-3) 式を変形すれば、総剰余価値=総利潤

$$(\boldsymbol{\tau}-\mathbf{tR}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}=r\mathbf{t}(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x} \quad (1-4)$$

が得られる。また (1-2) 式の両辺に右から \mathbf{x} を掛けて、(1-4) 式および (1-1) 式を考慮すると、総価値=総生産価格

$$\mathbf{t}\mathbf{x}=\mathbf{p}\mathbf{x} \quad (1-5)$$

が得られる。

マルクスは生産価格体系の投下資本部分を価値ではなく生産価格で評価すべきだと考えたが、そうした場合はや二つの総計一致は成り立たないことに気づかなかった。上のモデルで投下資本の部分を価値ではなく生産価格に置き換えた場合、何が起るかを確認しておこう。²⁾

$$\mathbf{p}=(1+r)\mathbf{p}(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau}) \quad (1-6)$$

このとき、総価値=総生産価格を示す式は

$$(\mathbf{tA}+\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}=(1+r)\mathbf{p}(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x} \quad (1-7)$$

となり、また総剰余価値=総利潤を示す式は

$$(\boldsymbol{\tau}-\mathbf{tR}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}=r\mathbf{p}(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x} \quad (1-8)$$

となるから、二つの総計一致命題が成り立つためには、(1-8) 式を (1-7) 式に代入して整理した

$$(\mathbf{t}-\mathbf{p})(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}=0 \quad (1-9)$$

が成り立たねばならない。つまり、諸部門の生産水準 \mathbf{x} が正だとすれば、① $(\mathbf{t}-\mathbf{p})=0$ であるか、② $(\mathbf{t}-\mathbf{p})(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})=0$ であるか、③ $(\mathbf{t}-\mathbf{p})(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})\mathbf{x}=0$ でなければならない。①はすべての商品についてそれぞれの価値と生産価格が等しくなる場合で、全部門の有機的構成が等しいことを意味する。②は商品ごとの価値と生産価格の乖離が、部門毎にその投下資本によって集計されるとすべて相殺されてしまうことを意味するが、これは数学的には連立一次方程式 $(\mathbf{t}-\mathbf{p})(\mathbf{A}+\mathbf{R}\boldsymbol{\tau})=0$ が $\mathbf{t}=\mathbf{p}$ 以外の自明ではない解をもつということであって、その必要十分条

件は行列 $(\mathbf{A} + \mathbf{R}\boldsymbol{\tau})$ の階数が $n-1$ 以下であること、つまり各部門の投入係数ベクトルが相互に一次従属の関係にあることを意味する。③は各部門の投下資本に関する価値と生産価格の乖離が、生産量で集計すると経済全体では相殺されることを意味するが、各部門の生産水準がそのように決定されるメカニズムは一般的には存在しない。つまりマルクス型のモデルでは、現実の資本主義経済のもとではほとんどあり得ないような強い仮定のもとでしか、総計一致命題は成り立たないのである。

二つの総計一致命題の不成立の証明は、当然ながらマルクス派にとって衝撃的な内容であったに違いないが、では利潤の源泉が不払い労働であることを証明するために、二つの総計一致命題の成立が不可欠なのであるかといえそうではない。「社会的集計レベルでみれば剰余価値が正であることが利潤が正であるための必要十分条件である」、この命題をマルクスの基本定理 (Fundamental Marxian Theorem) というが、次節で見るように置塩や森嶋はマルクスの基本定理を総計一致命題の証明ではなく、全く別個の論理で証明した。すなわちマルクスの基本定理の証明には総計一致命題の成立は必要ではないことが明らかになっている。

こうしたなか、新解釈学派の Lipiets や Foley らは次のようなモデルを提示して、総計一致命題をふたたび表舞台に呼び戻そうとした。³⁾

$$\mathbf{t} = \mathbf{tA} + \boldsymbol{\tau} \quad (1-1)$$

$$\mathbf{p} = (1+r)(\mathbf{pA} + w\boldsymbol{\tau}) \quad (1-10)$$

$$m = \frac{\boldsymbol{\tau}\mathbf{x}}{\mathbf{p}\mathbf{y}} \quad (1-11)$$

$$VLP = mw = \frac{w\boldsymbol{\tau}\mathbf{x}}{\mathbf{p}\mathbf{y}} \quad (1-12)$$

$$S = \boldsymbol{\tau}\mathbf{x} - VLP\boldsymbol{\tau}\mathbf{x} = \boldsymbol{\tau}\mathbf{x} - mw\boldsymbol{\tau}\mathbf{x} = m(\mathbf{p}\mathbf{y} - w\boldsymbol{\tau}\mathbf{x}) \quad (1-13)$$

ただし、 w ：貨幣賃金率（スカラー）、 \mathbf{y} ：純生産水準（列ベクトル）、 m ：「貨幣の価値」（スカラー）、 VLP ：「労働力の価値」（スカラー）、 S ：総剰余価値（スカラー）である。

価値方程式 (1-1) 式については前と同じである。生産価格方程式 (1-10) 式では、労働者の消費行動を前提とする実質消費バスケット \mathbf{R} に代え、労働市場を重視して貨幣賃金率 w を用いるとする。実質消費バスケット \mathbf{R} ではなく貨幣賃金率 w を用いたことにより、(1-10) 式の \mathbf{p} は価値ベースの生産価格ではなく、貨幣単位の価格となっている。

さらに (1-11) 式の m は純生産額 1 単位あたりの労働量で、新解釈学派はこれを「貨幣の価値」と呼ぶ。このように規定した「貨幣の価値」 m を定数とおくことで、総計一致命題に新たな解法を編み出したとする。すなわち (1-11) 式は $\boldsymbol{\tau}\mathbf{x} = m\mathbf{p}\mathbf{y}$ であるが、これは総計一致命題が成立するように m 倍することで価格 \mathbf{p} を正規化⁴⁾するための式である。言いかえれば、労働投入係数 $\boldsymbol{\tau}$ と粗産出量 \mathbf{x} で構成される雇用量 $\boldsymbol{\tau}\mathbf{x}$ と純産出量 \mathbf{y} を外生的に与えて、それが雇用量 $\boldsymbol{\tau}\mathbf{x}$ を「貨幣の価値」で単位変換した総付加価値 $\mathbf{p}\mathbf{y}$ と一致するように価格 \mathbf{p} の水準を正規化するというものである。そうすることでこの式から直ちに総価値＝純生産物価格の総計という総計一致命題を導くことができるとされる。⁵⁾

同様に (1-12) 式で労働力の価値 (value of labor power) VLP を純生産額に対する貨幣賃金総

額の割合(労働分配率)と規定し、(1-13)式で総剰余価値 S を求めると、上と同様の正規化の手順により総剰余価値=総利潤が得られるとされる。

このような新解釈のモデルの特徴の一つは労働力の価値についての規定であって、通常の労働力価値規定は賃金バスケットの価値 tR であるから、新解釈はこれとは全く異なる規定を導入しているわけである。

労働量を単位とする価値や剰余価値と、貨幣表示である純生産額や利潤額とは明らかに数量の次元が異なるから、 m は正規化係数であると同時に、それぞれ異なる次元の数量を等号で結ぶに際しての名数転換係数でもあるわけである。

さて、以上のような新解釈のモデルによって総計一致命題が論証され、これにより利潤の源泉が不払い労働であることが明らかになったと考えられるであろうか。明らかにそうではない。(1-11)式は価値タームの総労働量 τx と価格タームの総付加価値 py を結ぶ式であるが、 m を適切に選ぶならば、総価値= $m \times$ 純生産物価格とすることができるという以上の意味は含まれていない。この式自体に即していえば、およそどのような2つの数量についてでも、等式で結ぶ係数 m を見いだせるのである。また(1-13)式については、価格タームの利潤($py - w\tau x$)を同じ係数 m で変換した量を剰余価値と定義しようという式であるに過ぎず、このように定義された剰余価値が本来のそれとは全く別物であることは明らかである。

これに関連して、新解釈が定式化する剰余価値率は、

$$\frac{S}{V} = \frac{m(py - w\tau x)}{mw\tau x} = \frac{(py - w\tau x)}{w\tau x} \quad (1-14)$$

であるが(ただし V は新解釈の「労働力の価値」総計)、結局この式では「貨幣の価値」 m は相殺されて消失し、価格タームでの利潤と賃金の比率(第三節の総利潤・総賃金比率)と等しくなるのであって、剰余価値率があたかも価値タームの変数ではなく価格タームの変数のみで導くことが出来るように見える。しかしこう表現できるのは(1-12)式で労働力の価値を mw で独自に定義し、さらに(1-13)式で剰余価値を S で独自に定義するなど、新解釈が独自に定式化しているためであるにすぎない。

新解釈学派のこのような定式化について、彼らの定式そのものが総計一致命題そのものであって、総計一致命題の論証ではなく総計一致命題が前提とされており、トートロジー(同義語反復)に過ぎないという批判がある。また提唱者の Foley 自身、近年新解釈についてサーベイした論文(Foley (2000))で、自らの議論がトートロジーであり、利潤の存在条件を解明したのではなく、単に利潤が存在するという式を解釈したに留まっていることを認めている。確かに、論証すべき総計一致命題が最初から前提されているとすればこの評価は当たっているといえよう。しかし問題は、彼らが定式化したものが果たして本来の総計一致命題なのであるかである。ところで一般的にいえば、トートロジーであること自体が問題であるわけではない。なぜなら、数式モデルを定式化し、それを展開する研究方法はそれ自体トートロジーに他ならない。モデルを展開して得られる知見は、すべて最初に定式化したモデルに含まれている。含まれてはいるけれども隠れていて自明ではないことが、展開され分析されることで明らかにされるのである。従って、最初に定式化されたモデル自体が分析対象の最も本質的な核心を表現しているかどうか、モデル

分析の価値を決めることになる。そういう意味では、総計一致命題を前提としているとしても、それだから直ちに無意味であるとはいえない。総計一致命題の成立のためにはどのような条件がなければならぬかを明らかにするというアプローチがあり得るであろう。ところが新解釈学派の上記のような定式化は、通常の意味での総計一致命題ですらないのである。まして、価値タームと価格タームが定数 m によってダイレクトに結ばれるということなど先験的にいうことはできず、明らかにそれ自体が検証されるべき命題である。

価値タームと価格タームを先験的に定数 m によってダイレクトに結び、両者の動きをはじめから同一視するこのような新解釈学派の定式化は、現実の資本主義経済の分析においておのずと、価値タームの諸数量の分析の必要性を否定し、もっぱら価格タームによる分析でことが足りるとする Single System 論への強い傾斜をもたらすことになる。価格タームでの分析の必要性・重要性については言うまでもないが、価値タームでの分析の必要性を否定できるなんらの根拠も新解釈学派が示しているわけではないことを確認しておく必要がある。

2. マルクスの基本定理と新解釈学派

本節ではまず、利潤の源泉が剰余価値・剰余労働にあるというマルクスの基本定理の論証を、新解釈に先立って行っていた置塩信雄や森嶋通夫の研究を確認しておこう。

いま、すべての部門で利潤が存在していれば、

$$p > pA + pR\tau \quad (2-1)$$

となる。次いで、価値と価格の関係を確認するために、まず第一節の価値の定義を確認すると

$$t = tA + \tau \quad (1-1)$$

である。上式は

$$t(E - A) = \tau$$

と展開することができる。⁶⁾ただし、 E は単位行列である。最終的に価値 t は

$$t = \tau(E - A)^{-1} \quad (2-2)$$

となる。ここで $(E - A)^{-1}$ は $(E - A)$ の逆行列である。この式から、価値 t は直接労働投入係数 τ と中間投入係数 A という技術が確定すれば計算可能な数量であることがわかる。

すべての部門で正の利潤が存在する条件が、正の搾取が存在することと同値命題であるということは、マルクスの基本定理は以下のように示される（今回は必要条件のみ）。もし、

$$p(E - A - R\tau) > 0 \quad (2-3)$$

を充たす $p > 0$ が存在すれば、剰余価値が存在する。すなわち

$$(1-tR) > 0 \quad (2-4)$$

である。この数式は、単位労働を支出した結果、労働者階級が得た生活資料を生産するために必要な直接間接の労働量が1より小さいことを示している。

[証明]

(2-1) 式より価格 $p > 0$ のもとで、正の利潤が存在する条件は以下のように書き換えることができる。

$$p - pA > pR\tau \quad (2-5)$$

ここで、貨幣賃金率 $w = pR$ とおけば

$$\frac{1}{w} p(E - A) > \tau \quad (2-6)$$

をえる。仮定 $\frac{1}{w} p > 0$ より、 $\tau > 0$ より、行列 $E - A$ はホーキンス・サイモンの条件を満たす。他方、

$$t(E - A) = \tau \quad (2-7)$$

であるから、(2-6) 式からこの (2-7) 式を引けば次式を得る。

$$\left(\frac{1}{w} p - t\right)(E - A) > 0 \quad (2-8)$$

ゆえに、

$$\left(\frac{1}{w} p - t\right) > 0 \quad (2-9)$$

これに右から R を掛けて

$$\frac{1}{w} pR - tR > 0 \quad (2-10)$$

となるが、 $w = pR$ の定義より

$$1 - tR > 0$$

(証明終わり)

Foley ら新解釈学派は、利潤の源泉が剰余価値であるという論証を総計一致の証明によるものが唯一であるか、またはマルクスの考えに沿った方法と考えていたようである。しかし、後者についてはともかく、少なくとも前者については誤りである。上でみた証明のように、マルクスの基本定理によって利潤の源泉についての論証は解決済みである。

このマルクスの基本定理は、貨幣単位で表現した利潤が正であるという現象から出発し、抽象的人間労働で測った剰余労働・剰余価値が正であるという本質に迫った点に特徴を持つ(下向法)。剰余労働・剰余価値という価値的な側面と貨幣単位で見た利潤という价格的な側面の両面から分

析することで、貨幣的な側面のみでの分析では明らかにすることができないことがあり、その一つが利潤の源泉の問題であることを、このマルクスの基本定理は教えてくれる。

ところで、Foley がマルクスの基本定理を用いず、利潤の源泉の証明を模索した理由に、労働力の価値の定義に関する解釈の相違をあげることで、マルクスの基本定理で用いた単位労働の労働力の価値に当たる部分は、単位労働あたりの tR である。Foley の場合は $mw = w\tau x / pytR$ であった。この Foley のいう労働力の価値とマルクスの基本定理で用いた tR との関係はいかなるものなのか。次節の 3-1 の部分で検討する。

Foley ら新解釈学派は、価値と価格の両面からではなく、貨幣的な側面のみから利潤の源泉を明らかにしようとしたが、それは明らかに失敗であったと評価できる。しかし、なお貨幣的な側面のみに着目し分析するという Single System を用いて、統計資料から剰余価値・剰余労働の実証することが可能であるとし、積極的にこれを採用しようとする論者達（秋保、東、佐藤）がいる。この論者についての検討を次節で行う。

3. 剰余価値率の測定と新解釈学派

3-1 理論的な展開

本節では、剰余価値や剰余価値率などの価値的な側面からの分析の有効性を否定し、前節の Foley らの議論に沿った価格の側面からの分析、具体的には貨幣表現のみ示された国民経済計算などの統計資料を用いて総利潤・総賃金比率での分析を推奨する秋保（2006）、佐藤（2006）、東（2008）の論考⁷⁾を中心に検証する。このうちの東（2008）は剰余価値率などの価値的な側面からの分析の有効性を否定する2つの主張を行っている。第一に、複雑労働の測定の困難性、第二に、投下労働量分析による剰余価値率分析は有効性をもたないというのである。これに対して、第一の批判については既に泉（1992）が実証研究をも踏まえて論駁しており事実上解決済みである。第二の批判についても泉（2009）が、転形（転化）問題への無理解によるものであるとして東からの批判を退けている。ただしそこでは、不等価交換の際には、両者は異なった推移を示すことを指摘しつつも、詳しい代数式による展開はなされていない。総利潤・総賃金比率について、「現実への適用が容易である点において優位性⁸⁾」をもつと主張する東らに対して、まだ十分な反論となっていない可能性がある。そこで、以下では、剰余価値率と総利潤・総賃金比率との関係について、代数式による展開と日本を対象にした統計資料による検証の両面から行う。

産業連関表と労働統計を用いれば、剰余価値率を計測できることを最初に明らかにしたのは、置塩信雄であった。まず置塩（1977）⁹⁾は、総利潤÷総賃金によって剰余価値率の計測の代替手段とすべきとする研究がうまれたのは、以下の理由であるとする。

(イ) ある商品の生産のための直接・間接必要な労働量、したがって価値の算定が不可能であると考えたこと。

(ロ) 社会全体をとれば付加価値から賃金を差し引いたものは剰余価値に等しいと考えたこと。
しかし、これらは

(イ') 諸商品の価値を近似的に算定することは可能である、

(ロ') 国民所得から賃金を差し引いたものは剰余価値に等しくない、

という理由から誤りであり、産業連関表などを用いて、剰余価値率を計測すべきであるとする。

このうち (ロ') の理由については、等しくなるのは「すべての商品の価格が価値通りであるか、単純再生産が行われかつ消費財が一種類だけの場合である。しかし、現実にはこのような条件は充たされない」(置塩 (1977), p.97) から、一般に「総利潤÷総賃金」と「剰余価値率」とは異なるとする。

この二つの理由について、置塩のおこなった均等利潤率が成立した生産価格のもとでの論証(置塩 (1965), 第三章第二節)ではなく、均等利潤率の成立していない場合について以下で検討してみることにする。

まず、生産財と消費財を明示的にした変数を新たに定義すると以下のようになる。

記号

$\mathbf{Y} = (y_1, y_2, \dots, y_k, y_{k+1}, \dots, y_n)'$: 生産財と消費財の純生産量 (列ベクトル)。

$\mathbf{X} = (x_1, x_2, \dots, x_k, x_{k+1}, \dots, x_n)'$: 生産財と消費財のグロス生産量 (列ベクトル)。

$N = \left(\sum_{i=1}^k \tau_i x_i + \sum_{j=k+1}^n \tau_j x_j \right)$: 総雇用量 (スカラー)。

α_i : 労働者階級の第 i 財に関する消費財価格で測った消費割合 (消費バスケット)。 $\sum_{j=k+1}^n \alpha_j = 1$ 。

ただし、「'」は転置を示す記号であり、添字の 1 から k までは生産財、 $k+1$ から n までは消費財をあらわす。

本節では、統計資料を用いた場合の実証面からの議論を進める。そこで、そのための準備として、前節までの理論的な議論の際に使用した物量単位ごとの投下労働量 t とともに、新たに貨幣単位ごとの投下労働量 t/p を定義する。これは各国政府が作成し公開している「産業連関表」では物量単位の表を作成していないため物量単位ごとの投下労働量は計測できないが、一方、実際に作成されている貨幣単位の表をもとに貨幣単位の投下労働量を計測することは可能であるからである。貨幣単位ごとの投下労働量 t/p 同士の比較は、単位貨幣 (例えば100万円) の商品の生産に必要な投下労働量同士を比べることであり、商品同士の不等価交換の度合いを示すものである。

総利潤・総賃金比率¹⁰⁾

生産財と消費財しか存在しないモデルについて考える。総利潤と総賃金の比を以下のように定義する (以下、総利潤・総賃金比率と呼ぶ)。

$$\mu = \frac{\left(\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right) - wN}{wN} \quad (3-1)$$

雇用量 N の定義から

$$\mu = \frac{\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j}{w \left(\sum_{i=1}^k \tau_i x_i + \sum_{j=k+1}^n \tau_j x_j \right)} - 1 \quad (3-2)$$

となる。この (3-2) 式の右辺第一項は Foley のいう「労働力の価値」の逆数であり、本来の意味では賃金シェアの逆数である¹¹⁾。(3-2) 式の分母を、価値を用い、書き換えると以下のようになる。

$$\mu = \frac{\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j}{w \left(\sum_{i=1}^k t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n t_j y_j \right)} - 1 \quad (3-3)$$

この書き換えは、以下のような物量単位での需給方程式から可能となる。すなわち

$$\mathbf{Y} = [\mathbf{E} - \mathbf{A}]\mathbf{X}, \quad \mathbf{X} = [\mathbf{E} - \mathbf{A}]^{-1}\mathbf{Y}$$

と以下の価値方程式 ($\mathbf{t} = \tau[\mathbf{E} - \mathbf{A}]^{-1}$) の関係式を用いることによってである。つまり、

$$\tau \mathbf{X} = \tau [\mathbf{E} - \mathbf{A}]^{-1} \mathbf{Y} \quad (3-4)$$

$$\mathbf{t} \mathbf{Y} = \tau \mathbf{X} \quad (3-5)$$

(3-3) 式の分母について整理すると

$$\mu = \frac{\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j}{\sum_{i=1}^k w t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n w t_j y_j} - 1 \quad (3-6)$$

となる。もし、正の価格のもとで正の利潤が存在している場合には、第二節でみたように、

$$p_l > w t_l \quad (l=1, 2, \dots, k, k+1, \dots, n)$$

が成立しているはずであるから、任意の正の純生産量のもとで利潤と賃金との比である μ は正であることになる。

価値単位の剰余価値率

一方で、産業連関表によって計測した剰余価値と労働力の価値の比は以下のように定義することができる。

$$e = \frac{N - \sum_{j=k+1}^n \frac{w}{p_j} \alpha_j t_j N}{\sum_{j=k+1}^n \frac{w}{p_j} \alpha_j t_j N} \quad (3-7)$$

これを整理すると

$$e = \frac{1}{\sum_{j=k+1}^n \frac{w}{p_j} \alpha_j t_j} - 1 \quad (3-8)$$

となる。(3-8) 式の意味を考えるとまず、消費バスケット α と貨幣単位の投下労働量とを乗じたもの $\left(\sum_{j=k+1}^n \alpha_j \frac{t_j}{p_j} \right)$ が、労働者の消費した消費財の貨幣単位の投下労働量をあらわし、さらに、

貨幣賃金率 w をかけると $\left(\sum_{j=k+1}^n \frac{w}{p_j} \alpha_j t_j\right)$ となる。この式のうちの $\frac{w}{p_j} \alpha_j$ は、前節でみた実質賃金バスケット R_j (ベクトル表示では \mathbf{R}) である。

総利潤・総賃金比率と剰余価値率の比較

次に (3-8) 式と先の (3-6) 式とが等しくなる条件について検討する¹²⁾。もしそうであるならば、産業連関表を用いて価値と剰余価値率を計算する必要はなく、Foley や秋保、東、佐藤の言うとおり総利潤・総賃金比率のみによる分析でよいわけである。しかし、これは資本制経済の下ではほとんどありえない厳しい条件がつく。

もし仮にいま $e = \mu$ であるならば、以下の関係が成立する必要がある。第一には、全ての商品に関して価値通りの交換 (等価交換) が成立することであり、第二に、利潤がゼロであることである。

まず、等価交換のとき成立するという第一の条件について検討する。剰余価値率 e と総利潤・総賃金比率 μ が等しいとき

$$\frac{1}{\sum_{j=k+1}^n \frac{w}{p_j} \alpha_j t_j} - 1 = \frac{\sum_{i=1}^k \frac{p_i}{w} y_i + \sum_{j=k+1}^n \frac{p_j}{w} y_j}{\sum_{i=1}^k t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n t_j y_j} - 1 \quad (3-9)$$

である。これを整理すると

$$\frac{\sum_{i=1}^k t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n t_j y_j}{\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j} = \sum_{j=k+1}^n \alpha_j \frac{t_j}{p_j} \quad (3-10)$$

となり、さらに左辺を名目産出額のシェアの定義に留意して書き換えると

$$\sum_{i=1}^k \frac{t_i}{p_i} \frac{p_i y_i}{\left\{ \sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right\}} + \sum_{j=k+1}^n \frac{t_j}{p_j} \frac{p_j y_j}{\left\{ \sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right\}} = \sum_{j=k+1}^n \alpha_j \frac{t_j}{p_j} \quad (3-11)$$

となる。ただし、左辺の名目産出額のシェアの総計は1.0である。しかし右辺の剰余価値率 e の一部は消費財に関する貨幣一単位ごとの投下労働量を消費割合 α によって加重平均したものであり、左辺の総利潤・総賃金比率の一部は生産財と消費財の貨幣一単位ごとの投下労働量を名目産出額シェアで加重平均したものであり、両者は本来まったく別物であり一般には一致しない。

上式が成立する第一の条件は、すべての商品に関して価値通りの交換 (等価交換) が行われることである。

$$\frac{t_1}{p_1} = \frac{t_2}{p_2} = \dots = \frac{t_k}{p_k} = \frac{t_{k+1}}{p_{k+1}} = \dots = \frac{t_n}{p_n} \quad (3-12)$$

等価交換であれば、(3-11) 式の両辺は互いに等しい関係となり¹³⁾、同じことだが剰余価値率 e と総利潤・総賃金比率 μ は等しいことになる。

次いで、第二の条件について説明する。(3-10) 式のもとの剰余価値率と総利潤・総賃金比

率が一致する条件は、利潤がゼロである場合である。まずこの場合には拡大再生産の原資である利潤がゼロとなるため、

$$p_l = wt_l \quad (l=1, 2, \dots, k, k+1, \dots, n) \quad (3-13a)$$

となる（前節でみた剰余労働・剰余価値 $1-tR$ がゼロのケースである）。また単純再生産がおこなわれかつ消費財が一種類である（合成消費財でもよい）場合には、純生産物に対して支出される労働は総て消費財生産に充てられるため

$$\sum_{j=k+1}^n \frac{w}{p_j} \alpha_j t_j = 1 \quad (3-13b)$$

となる。つまりこのとき剰余価値率 e はゼロとなる。利潤がゼロの状態は蓄積需要がゼロであるから単純再生産を意味する。ただし、単純再生産の状態であっても補填投資は必要であるため、生産財の生産量はゼロとはならない。そのため、

$$\mu = \frac{\left(\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right) - w \left(\sum_{i=1}^k t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n t_j y_j \right)}{w \left(\sum_{i=1}^k t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n t_j y_j \right)} = 0 \quad (3-14)$$

となり (3-6) 式の分母はゼロにはならず、分子がゼロとなるため、上の式のようにゼロとなる。これは、剰余価値や剰余労働を生みださない社会を想定しているためであるが、剰余価値率 e も総利潤・総賃金比率 μ のいずれも 0 になることがわかる。

次に、不等価交換が進んだ場合の剰余価値率 e と総利潤・総賃金比率 μ はどのように変化するのであろうか。ここで不等価交換の指標として通常とは異なるが、国民経済単位の次のような指標を設定する。

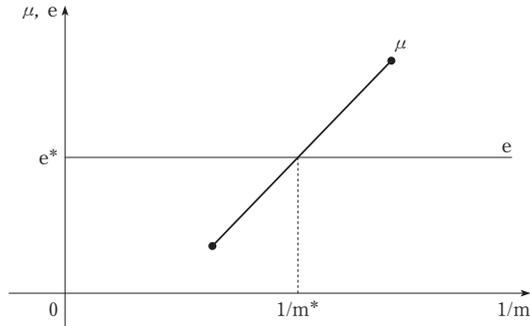
$$\frac{1}{m} = \frac{\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j}{\sum_{i=1}^k t_i y_i + \sum_{j=k+1}^n t_j y_j} \quad (3-15)^{14}$$

ただし、 $1/m$ は価格 \mathbf{p} と価値 \mathbf{t} を純生産物 \mathbf{y} で加重した点に特徴があり、価値 \mathbf{t} と純生産物 \mathbf{y} 、消費財の価格は一定であるとした。したがって生産財の価格のみの変化によって、不等価交換の指標 $1/m$ が変化することになる。そして、「貨幣の価値」 m は第一節でみたような $m=1.0$ ではなく、変量となる。これによって総利潤・総賃金比率 μ は以下のように書き換えることができる。

$$\mu = \frac{1}{w} \frac{1}{m} - 1 \quad (3-16)$$

上式の m は、前節で見た Foley のいう「貨幣の価値」と同じものである。この m またはその逆数である $1/m$ が不等価交換の経済状況を示す指標であると本稿では考えているが、不等価交換の度合いが大きくなればなるほど $1/m$ は大きくなる。この点が Foley の見解と異なる点であ

図1 剰余価値率と総利潤・総賃金比率の関係



注：筆者作成。

る。ここでもし、すべての商品について等価交換であれば、 $1/m$ は $\sum_{j=k+1}^n \alpha_j(t_j/p_j)$ と一致する。この μ と e は、貨幣賃金率 w 、消費割合 α 、 m という正の実数が与件として与えられれば、図1のようになる。

図1の中では、総利潤・総賃金比率 μ に上限と下限を設けた。これは現在、労働者階級が生産するためには、ある水準の消費財を純生産物のうちから生産しなければならないことを示す(図の μ の上限)。さらに、資本家階級はある水準の利潤を要求するはずであるが、そのためにはそれに対応した剰余価値を生産する、つまり純生産物のうちから生産財を生産する必要があるはずである。それが図の μ の下限となる。等価交換の際には、剰余価値率 e^* と $1/m^*$ に対応した総利潤・総賃金比率 μ^* とが一致する。

不等価交換の指標 $1/m$ が $1/m^*$ より大である時に、剰余価値率は総利潤・総賃金比率 μ よりも大となるはずである。逆のときは逆である。

3-2 実証的な展開

以下では、総利潤・総賃金比率と剰余価値率を実際に統計資料に基づいて計測し、その特徴をみていく(データソースや計算過程の詳細は、橋本・山田(2006)を参照のこと)。

この二つの指標のうちの剰余価値率では日本の各年の産業連関データと労働投入量のデータを用いて試算¹⁵⁾し、総利潤・総賃金比率では産業連関データの付加価値項目の雇用者所得と営業余剰¹⁶⁾について、自営業の利潤部分を推計し調整した後に、総利潤・総賃金比率を計算した。

表1では、総利潤・総賃金比率(表1の(1)の欄)と剰余価値率(表1の(2)の欄)との比率(表1の(5)の欄)を掲載している。表1によれば、この比率は1965年の2.82から低下して1998年には1.06となっていることが確認できる。この乖離を説明することが本節の第一の課題である。

その乖離の要因を検討するために、まず剰余価値率の計測方法について確認する。本節冒頭で確認したように、物量毎の投下労働量 t_j は物量産業連関表が存在しないため計測できない。そのため、金額表示の産業連関表を用いて一貨幣単位毎の投下労働量 t_j/p_j を計測し、貨幣賃金率 w 等を併せて表1の剰余価値率を計算している。つまり、実際の計測式は(3-8)式ではなく、

表1 不等価交換の度合いの推移（日本）

指標／暦年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1998年
(1) 総利潤・総賃金比率	1.26	1.37	0.89	0.90	0.83	0.83	0.77	0.81
(2) 剰余価値率	0.45	0.60	0.41	0.52	0.52	0.58	0.69	0.77
(3) 名目投下労働量(平均)	3600.2	1716.4	821.0	542.6	455.2	360.2	308.7	296.0
(4) 消費財の名目投下労働量(平均)	3775.7	1866.1	868.2	564.7	469.6	373.0	308.9	294.9
(5) (1)と(2)との比率	2.815	2.264	2.187	1.742	1.597	1.441	1.122	1.056
(6) (3)と(4)との比率	0.954	0.920	0.946	0.961	0.969	0.966	0.999	1.004
(7) (3)名目投下労働量の変動係数	0.268	0.336	0.283	0.313	0.306	0.324	0.297	0.294

注1) 橋本・山田(2006)より再掲。ただし(4)から(6)までに関しては今回計算。

注2) 名目投下労働量とは、純生産物100万円の生産物に直接間接に要する労働量。名目投下労働量(平均)とは、各投下労働量を名目粗生産額で加重したもの。

注3) 消費財の名目投下労働量(平均)は名目投下労働量を消費財価格で測った消費割合に加重したもの。

注4) (7)の変動係数は、(3)の名目投下労働量についてのもの。

$$e = \frac{1}{\sum_{j=k+1}^n w\alpha_j \frac{t_j}{p_j}} - 1 \quad (3-17)$$

となる。この剰余価値率というまでもないが、定義から(3-8)式と同一のものである。名目投下労働量 t_i/p_i を最終需要量によって加重平均したものを、名目投下労働量(平均)と呼ぶ。表1では(3)の欄に掲載している。消費構成割合 α で加重平均した消費財の名目投下労働量 t_j/p_j である。表1では(4)の欄に掲載している。

総利潤・総賃金比率と剰余価値率の乖離は、上記でも確認したように、各商品が等価交換であるのか、不等価交換であるのかによる。等価交換であれば、二つの指標は一致する。つまり総利潤・総賃金比率の一部である「貨幣の価値」

$$m = \sum_{i=1}^k \frac{t_i}{p_i} \frac{p_i y_i}{\left(\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right)} + \sum_{j=k+1}^n \frac{t_j}{p_j} \frac{p_j y_j}{\left(\sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right)}$$

と剰余価値率の一部である $\sum_{j=k+1}^n \alpha_j (t_j/p_j)$ とが一致すればよいことがわかっている。それぞれ表1の(3)の名目投下労働量(平均)と(4)の消費財の名目投下労働量(平均)である。この名目投下労働量(平均)と消費財の名目投下労働量(平均)との比率を表1の(6)の欄に掲載している。この数値が1.0ということは、労働者階級が消費していた合成消費財 $\sum_{j=k+1}^n \alpha_j (t_j/p_j)$ を基準として、平均的な名目投下労働量(全商品について各最終需要で加重)とが等価交換であるということの意味する。

表1の(6)の比率 $\left(m / \left\{ \sum_{j=k+1}^n \alpha_j (t_j/p_j) \right\} \right)$ が、1.0を下回るとき、平均的な消費財の名目投下労働量よりも、平均的な名目投下労働量(全商品について各最終需要で加重)の方が有利な商品交換を行っていることを示す。逆は逆である。

表1の(6)の欄の比率の推移は、1965年の0.954から1998年の1.004へと緩やかに上昇し1.0へと

近づいていたことがわかる。つまり、1965年当初は、生産財を含む平均的な財または生産財が消費財に比して有利な商品交換であった状態から、1998年にかけて徐々に等価交換の状態へと近づいたことを示していた。そのため、総利潤・総賃金比率と剰余価値率とが近づく結果となったわけである。

以上から、本節では、まず、総利潤・総賃金比率は、商品間の不等価交換が存在する限りにおいて、剰余価値率とは一致することはないことを確認した。次いで、このことから、総利潤・総賃金のみを計測したとしても、剰余価値率の推移は異なる可能性が高く、両者の乖離の程度は計測をしなければ把握できないことをみた。

実際に、1965年から1998年までの日本経済を対象に総利潤・総賃金比率および剰余価値率の計測を実施したところ、両者の乖離は徐々に縮小していた。それは、国民経済全体の平均的な名目投下労働量と消費バスケットで加重した消費財における平均的な名目投下労働量との労働交換率が徐々に等価交換の方向へ近づいていたためであった。これは、剰余価値率を産業連関表を用いて実際に計測することによって、はじめて把握できたのであり、総利潤・総賃金比率のみの計測で十分であるとする Single System や新解釈学派の主張とは異なる点であった。

4. 結 論

第三節でみたように、秋保 (2006)、佐藤 (2006)、東 (2008) が主張してきた剰余価値率を計測するまでもなく総利潤・総賃金比率を計測すれば十分であるという考えの根拠となったのが、Foley や Lipietz らの提唱した新解釈学派の研究であった。第一節では、この新解釈学派の論理構造について検討した。そこでは、純生産物 (最終需要)、総雇用量を与件として、総雇用量と名目産出額との比が1.0となるように、価格を調整するように (本文中では正規化と呼んだ) 「貨幣の価値」を定義し、総計一致二命題、つまり総価値＝純生産物価格と総剰余価値＝総利潤が成立することを証明しようと試みていた。この「貨幣の価値」は、Foley らの議論では重要な役割を持ち、抽象的人間労働単位から貨幣単位への名数変換の機能を持たせていた。しかし、これらの証明は、利潤の源泉を労働価値説によって説明する試みとして、同義反復であるだけでなく、価値や剰余価値の内容とは異なるものを定義し、出発している点でそもそも証明足りえないことを確認した。本来証明すべき内容である価値と価格とを結ぶ関係は、Foley らの定義した「貨幣の価値」であり、この検証がまったく行われていない点に最大の問題があったわけである。第二節でみたように、我々はマルクスの基本定理によっても利潤の源泉が剰余価値・剰余労働であることを証明できる点を確認した。Foley らは総計一致命題を証明することが、利潤の源泉を証明する方法であると考えた点に限界があった。

さらに、Foley らの議論の過程で使われた「貨幣の価値」は、独特の「剰余価値率」の定義を生み出した。Foley や Lipietz らの「剰余価値率」では、分母と分子にある「剰余価値」と「労働力の価値」にかかる「貨幣の価値」が相殺されるため、この「剰余価値率」は、通常の意味での総利潤・総賃金比率とまったく同一となっていると主張した。これが、秋保 (2006) らが本来の意味の価値や剰余価値率ではなく、総利潤・総賃金比率を用いて計測していた根拠であった。

実際には、Foley や Lipietz らのいう「剰余価値率」、総利潤・総賃金比率には、「貨幣の価値」が含まれていたことを第三節の冒頭で確認した。本来、この「貨幣の価値」が商品間の価値と価格の乖離の程度（不等価交換）を示す指標であり、一般に、総利潤・総賃金比率と剰余価値率とは、等価交換のケースであれば一致するがそれ以外の場合では一致しないことを本稿では確かめた。Foley や Lipietz の意図とは異なり、総利潤・総賃金比率と剰余価値率とは不等価交換という資本制では恒常的に発生する事態のもとでは二つの指標は一致せず、両者の把握のためには二つの指標を計測することが必須であったのである。結局、この両者の把握こそが、価値と価格の両面からの資本制経済を理解するといううえで不可欠な条件であったのである。

注

- 1) 置塩（1977），pp. 217-218参照。
- 2) 和田（1989）p. 157 参照。
- 3) Lipietz（1982）の第二節（2. The Model）参照。本文の（1.11）式は、Lipietz では（H1）式の $\mathbf{py}=\mathbf{rx}$ にあたり、Foley のように貨幣の価値 m を定義しているわけではない。本文の（1.10）式の生産価格方程式は、（H2）式である。フォーリー著・竹田・原訳（1990）では第6章の p. 128 において展開されている。
- 4) Foley らは「貨幣の価値」 m を1としている。これは、 m によって正規化された価格 \mathbf{p} に対しては m は1でよいことになるからであるが、この場合の「貨幣の価値」は単なる価値（抽象的人間労働時間）から貨幣（円やドル）への単位変換のための指標となる。一方、次節で議論されるような統計資料を用いた実証においては（技術変化がある場合）、「貨幣の価値」 m は単位の変換だけでなく量的な関係をも変換する。つまり「貨幣の価値」は1.0ではなくなる（Foley（2000），p. 34 参照のこと）。ここで Foley は貨幣の価値を用いて実証研究する場合には、価格や技術の変化（単位価値の変化；著者註）によって、経年的に変化していくことを指摘していた。
- 5) 正規化の手続きに関しては、Foley 著、竹田・原訳（1990）、第六章参照のこと。
- 6) ここで行列 $(\mathbf{E}-\mathbf{A})$ の行列式は純生産可能条件を充たすものとする（置塩（1965），pp. 39-40）。また、第三節以降は行列 $(\mathbf{E}-\mathbf{A}-\mathbf{R}\tau)$ の行列式は剰余条件を充たすものとする（置塩（1965），pp. 48-50）。
- 7) 佐藤（2006）では直接的には Single System による剰余価値率の測定に関する推奨を行っていないが、佐藤論文の第三節からむすびにかけての叙述では、Dual System と Single System の両論併記に留まっており、両者の関係に関する評価は不明瞭である。秋保（2006）の場合は、論文 pp. 87-89 において、Single System における剰余価値率の計測方法を紹介している。しかし、単なる紹介に留まっており、結果として Single System による剰余価値率等の計測の推奨を理由なしに述べている。
- 8) 東（2009），p. 49 参照。
- 9) 置塩（1977），第一章，第二章第二節，第二章第三節。
- 10) 生産財と消費財の生産性と資本係数の変化に関して一定の制約を課した場合の実質賃金率の運動をモデルによって検討した研究に宇仁（2009）がある。ただし、そこでは本稿のように不等価交換という観点から剰余価値率と総利潤・総賃金比率との比較や実証を行っていない。
- 11) フォーリー著、竹田・原訳（1990），pp. 50-54参照のこと。Mohun（2004）も同様の説明を行っている。
- 12) 以下の内容は、置塩（1965）と Nakatani and Rieu（2003）で既に展開されているが、短い叙述での説明であることと、均等利潤率が成立した場合について限定した議論に留まっている点を補足したものである。また剰余価値率と総利潤・総賃金比率との関係も十分に明らかにされてない。以下では

その点も図を用いるなどして詳しく展開した。

- 13) 上述の議論を平易にするために以下で説明を加える。まず、等価交換を示す (3-12a) 式を

$$\frac{t_1}{p_1} = \frac{t_2}{p_2} = \dots = \frac{t_k}{p_k} = \frac{t_{k+1}}{p_{k+1}} = \dots = \frac{t_n}{p_n} = \gamma \text{ とおく。そうすると等価交換が成立している場合に (3-11) 式は}$$

$$\sum_{i=1}^k \gamma \frac{p_i y_i}{\left\{ \sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right\}} + \sum_{j=k+1}^n \gamma \frac{p_j y_j}{\left\{ \sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right\}} = \sum_{j=k+1}^n \alpha_j \gamma$$

である。さらに整理すると

$$\gamma \left(\sum_{i=1}^k \frac{p_i y_i}{\left\{ \sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right\}} + \sum_{j=k+1}^n \frac{p_j y_j}{\left\{ \sum_{i=1}^k p_i y_i + \sum_{j=k+1}^n p_j y_j \right\}} \right) = \gamma \left(\sum_{j=k+1}^n \alpha_j \right)$$

となる。左辺のカッコ内は、名目産出額の加重値の総和であるから1.0であり、右辺のカッコ内も消費割合であるからその総和は1.0となる。よって

$$\gamma \cdot 1 = \gamma \cdot 1$$

となり、左辺と右辺は共に γ で等しいことが分かる。つまり、等価交換が成立しているときは、剰余価値率 e と総利潤・総賃金比率 μ は等しいことがわかる。

- 14) Foley の「貨幣の価値」の (3-15) 式のような展開は、Nakatani and Rieu (2003), p.58 の(23)式においてすでになされている。しかし、Nakatani and Rieu (2003) では、本稿で議論した総利潤・総賃金比率や剰余価値率の関係式にはあてはめて議論していない。
- 15) 橋本・山田 (2006) では「産業関連データによる剰余価値率」と呼んでいる。
- 16) 橋本・山田 (2006) では「国民経済計算データによる剰余価値率」と呼んでいる。

参考文献

- Duméni, G. (1983-1984), "Beyond the Transformation Riddle: A Labor Theory of Value," *Science and Society*, Vol. 47, No. 4.
- Freeman, A. and Carchedi, G., eds. (1996), *Marx and Non-Equilibrium Economics*, Edward Elgar Publishing.
- Foley, D.K. (1982), "The Value of Money, The Value of Labor Power and the Marxian Transformation Problem", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 14, No. 2.
- Foley, D.K. (1986), *Understanding Capital: Marx's Economic Theory*, Harvard University Press (フォーリー・D.K. 著, 竹田茂夫・原伸子訳 (1990) 『資本論を理解する: マルクスの経済理論』, 法政大学出版会).
- Foley D.K. (2000), "Recent Development in the Labor Theory of Value," *Review of Radical Political Economy*, Vol. 32, No. 1.
- Glick, M. and Ehrbar, H. (1987), "The Transformation Problem: An Obituary," *Australian Economic Papers*, Vol. 26, No. 49.
- Lipietz, A. (1982), "The So-called 'Transformation Problem' Revisited," *Journal of Economic Theory*, Vol. 26, No. 2.
- Mohun, S. (2004), "The Labour Theory of Value as Foundation for Empirical Investigations," *Metroeconomica*, Vol. 55, No. 1.
- Nakatani, T. and Rieu D. (2003), "On the 'New Interpretation' of Marxian Labor Theory of Value," *Kobe University Economics Review*, No. 49.
- Nakatani, T. (2005), "On the Definition of Values and the Rates of Profit: Simultaneous or Temporal," *Kobe University Economics Review*, No. 51.

- Rieu D. (2009), "Interpretations of Marxian Value Theory in Term of the Fundamental Marxian Theorem," *Review of Radical Political Economy*, Vol. 32. No. 1.
- Saad-Filho, Alfredo. (1996), "The Value of Money, the Value of Labour Power and the Net Product: An Appraisal of the New Approach to the Transformation Problem". In Freeman and Carchedi (eds.).
- 秋保親成 (2006) 「労働価値説の「新解釈 (New Interpretation)」の基礎理論およびその分析手法について」, 『中央大学大学院研究年報』第35号。
- 東浩一郎 (2008) 「投下労働量による剰余価値率分析の批判的検証と Single System」, 『東京立証短期大学』第36号。
- 泉弘志 (1992) 『剰余価値率の実証研究』, 法律文化社。
- 泉弘志 (2009) 「剰余価値率の実証研究を巡る若干の論点について：東浩一郎氏の批判に答える」, 『大阪経大論集』第60巻第2号。
- 宇仁宏幸 (2009) 「後期マルクスの賃金動学」, 『経済論叢』第183巻第3号。
- 置塩信雄 (1965) 『資本制経済の基礎理論』, 創文社。
- 置塩信雄 (1977) 『マルクス経済学』, 筑摩書房。
- 佐藤拓也 (2006) 「利潤率低下と生産的労働、資本の生産性：欧米マルクス学派による現代資本主義分析をめぐる基礎的論点」, 『中央大学経済研究所年報』第37号。
- 中谷武 (1994) 『価値、価格と利潤の経済学』, 勁草書房。
- 橋本貴彦・山田彌 (2006) 「日米産業連関データによる剰余価値率の測定」, 『立命館経済学』第55巻第2号。
- 橋本貴彦・山田彌 (2011) 「全労働生産性と全要素生産性の比較と測定」, 『立命館経済学』第59巻第6号。
- 和田豊 (1989) 「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚 (上)」, 『岡山大学経済学会雑誌』第21巻第3号。
- 和田豊 (1990) 「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚 (下)」, 『岡山大学経済学会雑誌』第22巻第1号。
- 和田豊 (2003) 『価値の理論』, 桜井書店。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費24530300（代表：橋本貴彦）の成果の一部である。2013年1月12日開催の経済理論学会関西支部会（立命館大学経済学セミナーシリーズ）において、参加者の方およびコメントーターの森本壮亮氏（京都大学大学院）には有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝する。

付記

橋本貴彦・山田彌 (2011) の付表の表記の誤りについて以下で修正する。

付表1の単位について

誤 単位：労働時間

正 単位：商品一貨幣単位（100万円，2000年価格）毎の労働量（1000人×時間）

付表2と付表3の単位について

誤 単位：100万円

正 単位：商品一貨幣単位（100万円，2000年価格）毎の資本ストック（100万円，2000年価格）